

姫路市の市民活動の状況

1 主な取り組み経緯

平成15年	1月	姫路市NPO法人活動支援室を設置（市民会館内）
	7月	市民参画室の設置
平成16年	4月	市民参画部市民活動推進課の設置
	12月	市民活動に関する市民意識調査（17年3月まで）
平成17年	5月	NPO等研究会の実施（18年3月まで）
平成18年	7月	姫路市市民活動推進懇話会の設置 提案型協働事業制度の創設
平成19年	3月	姫路市市民活動・協働推進指針の策定
平成20年	3月	第1次姫路市市民活動・協働推進事業計画の策定
平成20年	8月	市民活動・ボランティアセンター設置準備会議の設置 （21年3月まで）
平成21年	5月	市民活動・ボランティアサポートセンターの設置
平成23年	3月	第2次姫路市市民活動・協働推進事業計画の策定
平成25年	12月	姫路市まちづくりと自治の条例の施行
平成28年	3月	第3次姫路市市民活動・協働推進事業計画の策定

2 姫路市の市民活動・協働推進施策体系

姫路市市民活動・協働推進指針（平成19年3月策定）

市民活動及び協働の推進に係る基本方針を策定。

《7つの基本指針》

- 基本指針1 相互理解が進む仕組みづくりを行います
- 基本指針2 情報の共有を進めます
- 基本指針3 市民活動等の拠点となる場の整備に努めます
- 基本指針4 担い手づくり（団体、人材育成）に努めます
- 基本指針5 市民活動支援機能の充実を図ります
- 基本指針6 民間相互の協働を推進します
- 基本指針7 行政との協働を推進します

行政支援の基本的考え方

- (1) 公共、公益活動を支援
- (2) 自主性・自発性の尊重
- (3) 協働事業の効果的活用
- (4) 県・市の役割分担

平成20～22年度（3年間）

平成23～27年度（5年間）

第1ステージ

第1次市民活動・協働推進事業計画

《主な内容》

- ◇ 提案型協働事業の実施(18～)
- ◇ 市民活動・ボランティアサポートセンターの設置(21)
- ◇ 市民活動情報支援システムの導入(21～)
- ◇ 講座・研修会の実施(21～)

⇒ 幅広い市民に対して、市民活動の推進施策を中心に実施。

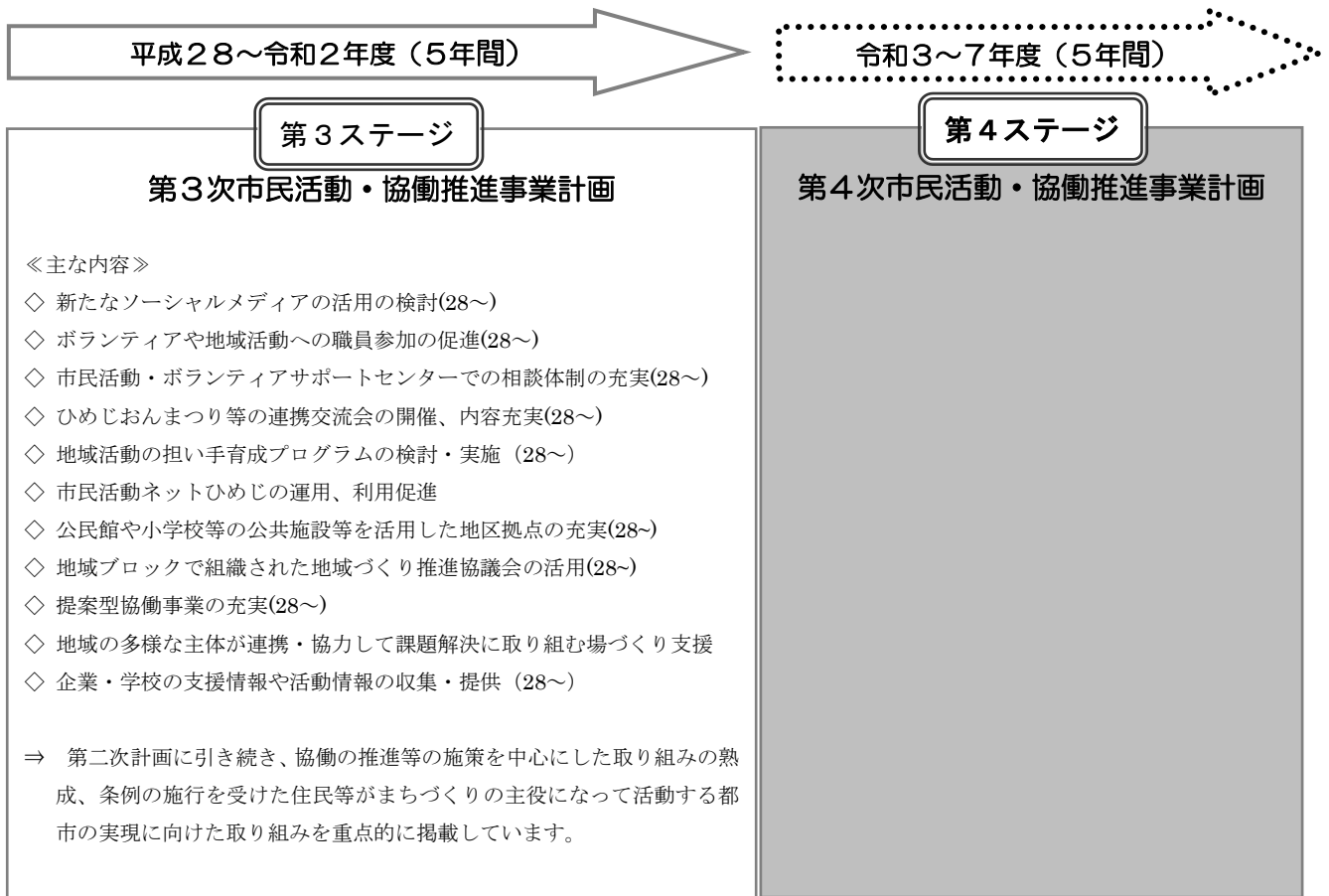
第2ステージ

第2次市民活動・協働推進事業計画

《主な内容》

- ◇ 提案型協働事業の拡充(23～)
- ◇ 市民活動・ボランティアサポートセンターの相談機能の充実(23～)
- ◇ 市民活動ネットひめじの運用、利用促進(23～)
- ◇ 研修会・セミナー等の実施、情報収集・提供(23～)
- ◇ ひめじおんまつりの開催(24～)
- ◇ 協働事例集の作成(24)
- ◇ 協働マニュアルの作成、運用(25)
- ◇ 協働事業の評価・公表のガイドラインの作成・運用(25)

⇒ 市民活動の推進はもとより、行政や市民活動を取り巻く様々な団体や人が、それぞれの役割や責任を担って「協働」を進め、成果を共有することができるよう、特に協働の推進に係る施策を重点的に掲載しています。



3 市民活動の状況

(1) 地域自治組織活動状況（令和2年4月1日現在）

単位自治会数	地区連合自治会数	自治会加入率
929 自治会	72 地区連合自治会	89.9%

(2) ボランティア活動団体活動状況

① 市民活動・ボランティアサポートセンター（令和2年3月末現在）

登録団体数	登録個人ボランティア
388 団体	430 人

② 特定非営利活動法人（NPO 法人）市内登録団体数（令和2年7月14日現在）

174 団体（姫路市内に主たる事務所の所在地が有る法人）

市民活動に関する市民意識調査（概要版）

1 調査の概要

◎調査の目的

姫路市が「まちづくりと自治の条例」を基本とし、全員参加のまちづくりを進める中で、前回調査実施時（平成 16 年度）からの、市民活動に関する市民意識の変化を把握するとともに、今後の市民参加のあり方を検討し、新しい「市民活動・協働推進事業計画」策定の参考とするために実施しました。

◎調査対象者

姫路市にお住まいの 20 歳以上の市民の中から、3,000 人を無作為抽出しました。

◎調査方法

調査票の配布・回収ともに郵送法としました。

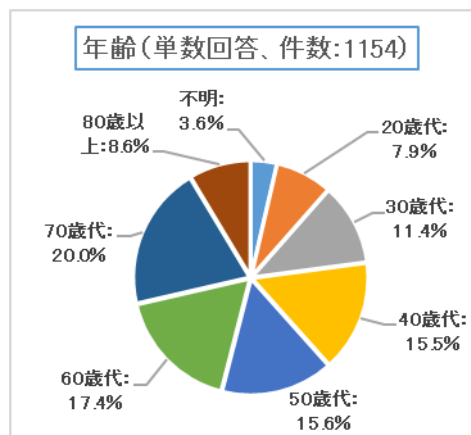
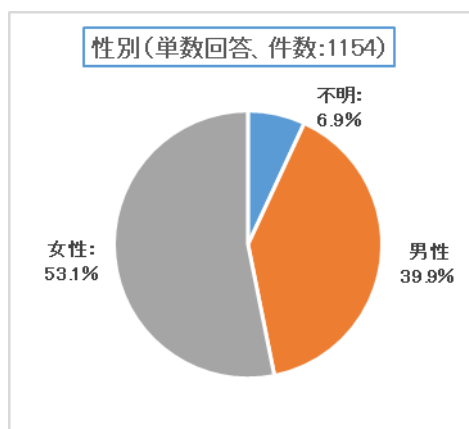
◎調査の期間

令和 2 年 5 月 13 日（水）～29 日（金）

◎回収の状況

配布数：3,000 票 有効配布数：2,990 票 有効回収数：1,154 票 回収率：38.6%

◎回答者の概要



上段：人数(人) 下段割合(%)

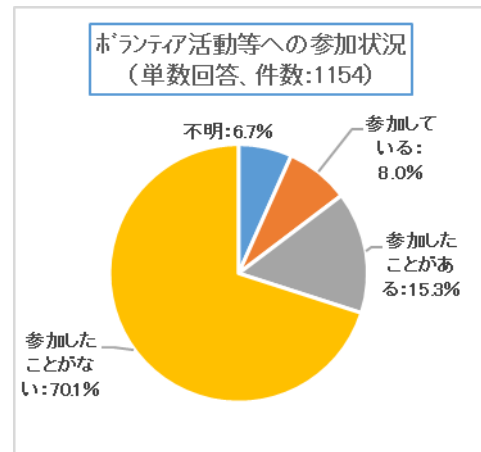
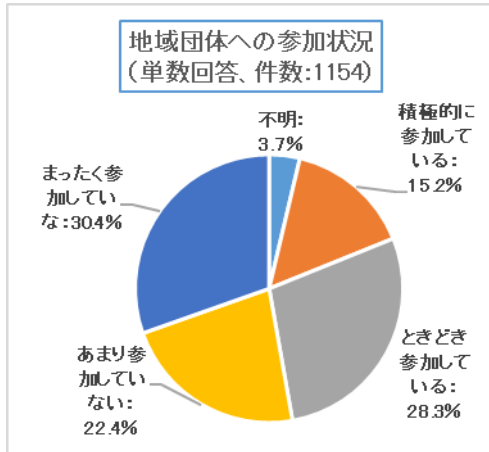
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明	合計
男性	38	49	70	83	83	102	35	1	461
	8.2	10.6	15.2	18.0	18.0	22.1	7.6	0.2	100.0
女性	53	82	109	95	116	116	41	1	613
	8.6	13.4	17.8	15.5	18.9	18.9	6.7	0.2	100.0
不明				2	2	13	23	40	80
				2.5	2.5	16.3	28.8	50.0	100.0
合計	91	131	179	180	201	231	99	42	1,154
	7.9	11.4	15.5	15.6	17.4	20.0	8.6	3.6	100.0

2 地域団体、ボランティア団体・NPOの現状

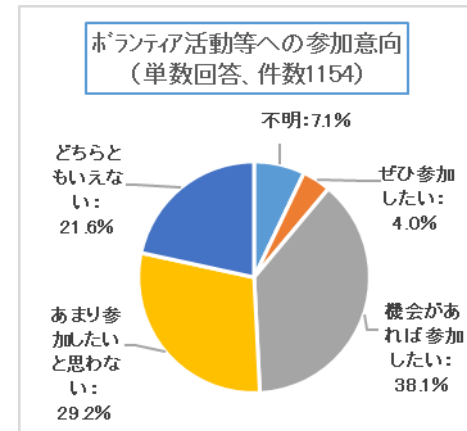
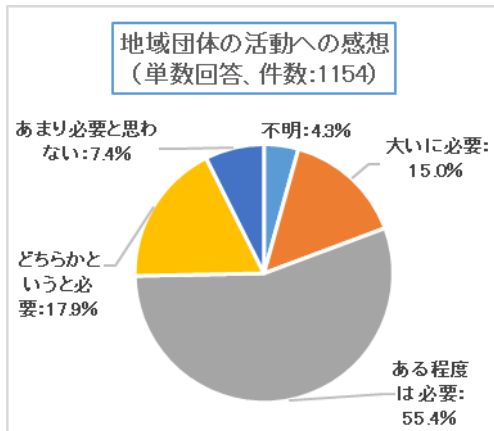
地域団体の活動には、回答者の4割強の人が参加し、地域団体の活動が必要と考える回答者も9割弱にのぼり、また約4割の回答者がボランティア団体・NPO活動への参加を希望している一方で、ボランティア団体・NPOに関しては、7割の人が参加したことがないと回答しています。

活動参加状況は、地域団体では「お祭りなどの地域行事」や「環境美化など」、「防犯防災など」が、ボランティア団体・NPOでは「環境美化など」や「お祭りなどの地域行事」、「高齢者福祉など」が多くなっています。

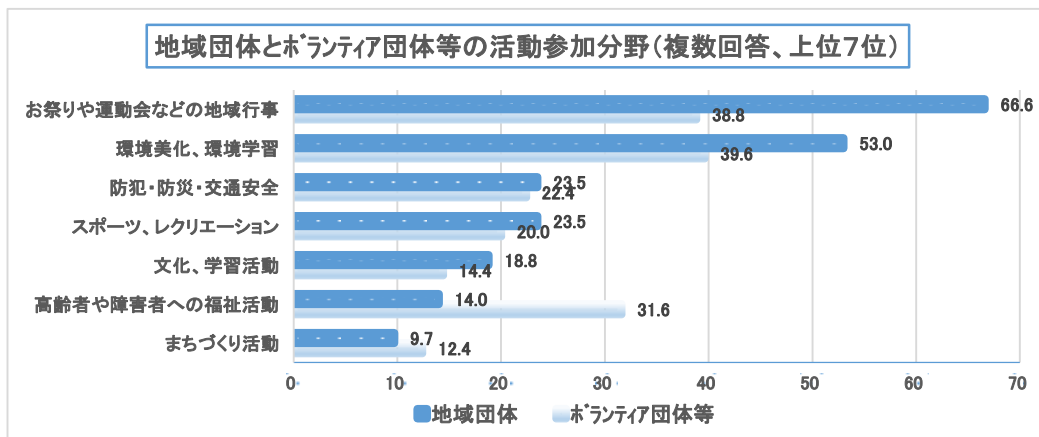
◎参加状況



◎団体への意識



◎団体活動の参加分野



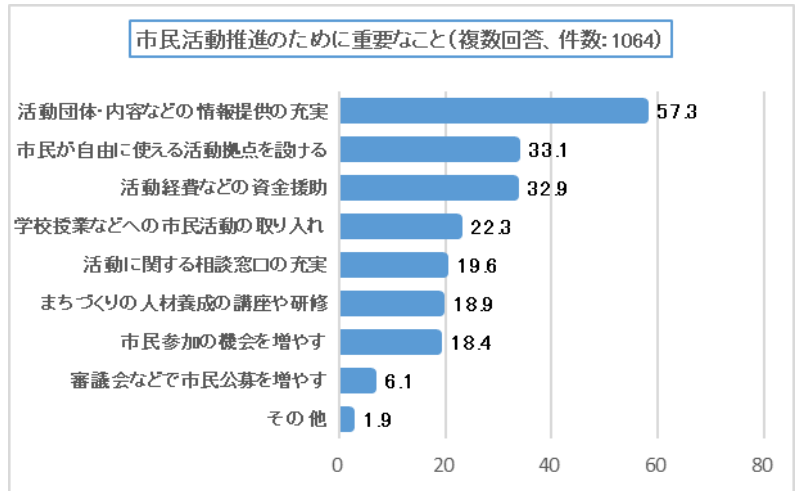
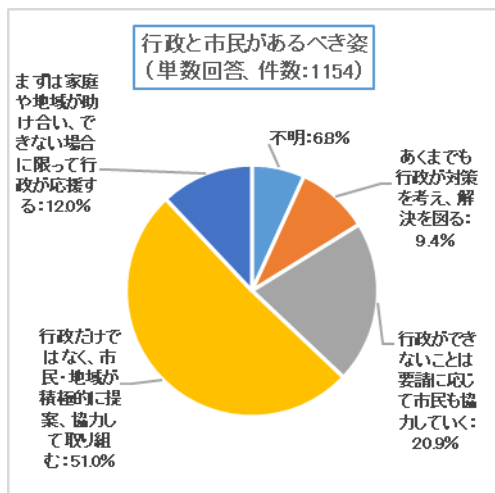
◎団体活動に参加しない理由

地域団体、ボランティア団体・NPOともに、参加しない理由は「仕事・家事・育児・介護などで忙しい」が第1位となっています。その他では「興味・関心がない」や「参加する方法がわからない・情報がない」などが上位にきています。

3 市民活動の今後のあり方

地域の問題解決に向けた行政と市民のあり方として、「行政だけではなく、市民・地域が積極的に提案、協力して取り組む」が最も多く、回答者の5割超は協働の意識があります。

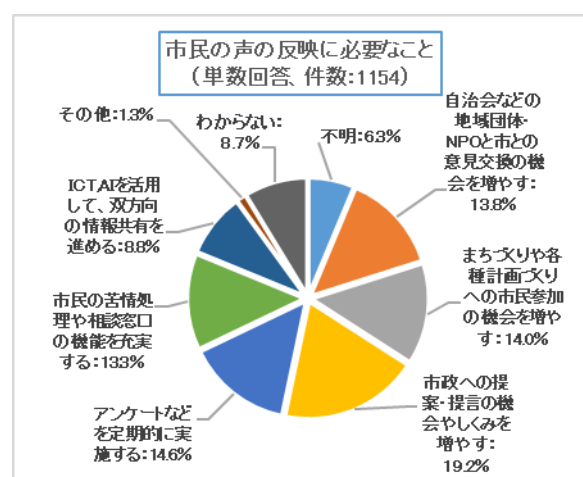
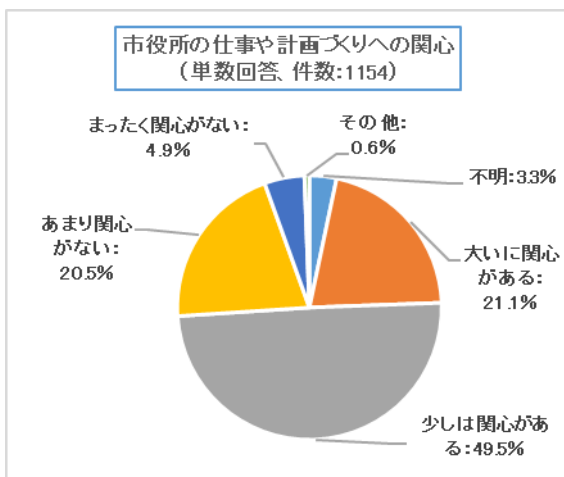
また、市民活動推進のために必要なことでは、「活動団体や活動内容などの情報提供の充実」が突出して多くなっています。



4 市民の声の市政への反映

回答者の約7割が市役所の仕事や計画づくりに対して関心を持っています。特に前回調査では関心がさほど高くなかった20歳代の関心が高くなっています。

また、「自治会などの地域団体・NPOと市との意見交換の機会を増やす」や「まちづくりや各種計画づくりへの市民参加の機会を増やす」、「市政への提案・提言の機会やしくみを増やす」など直接参加が必要と考える回答が約半数ありました。

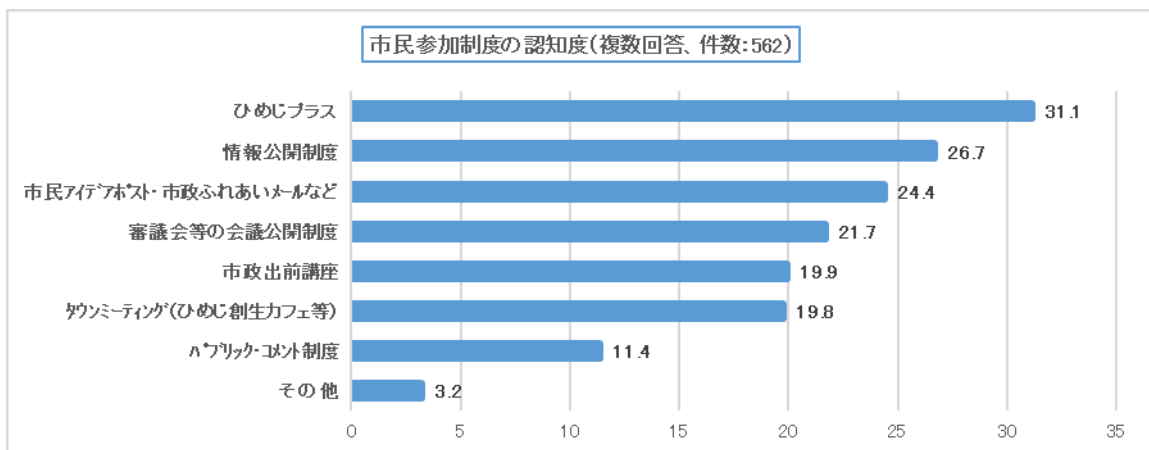
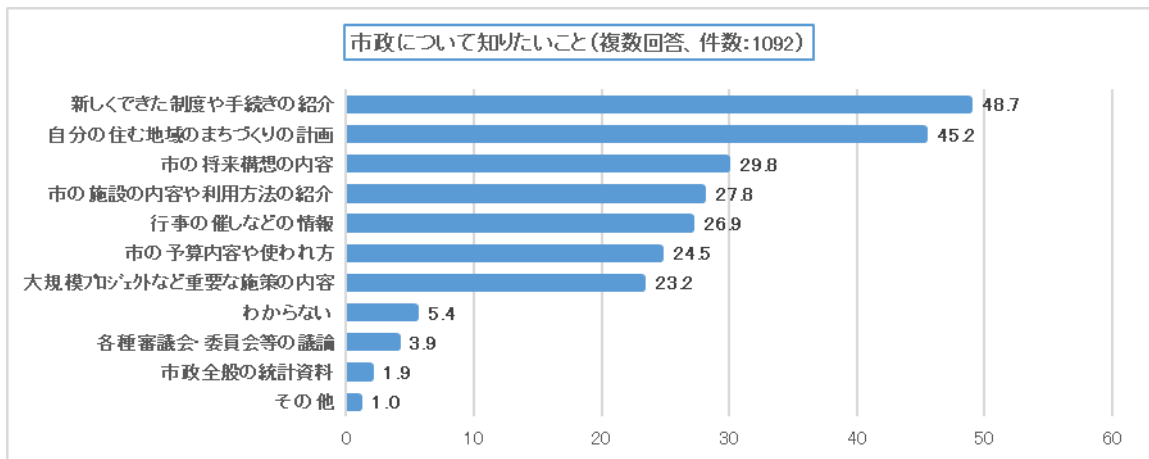
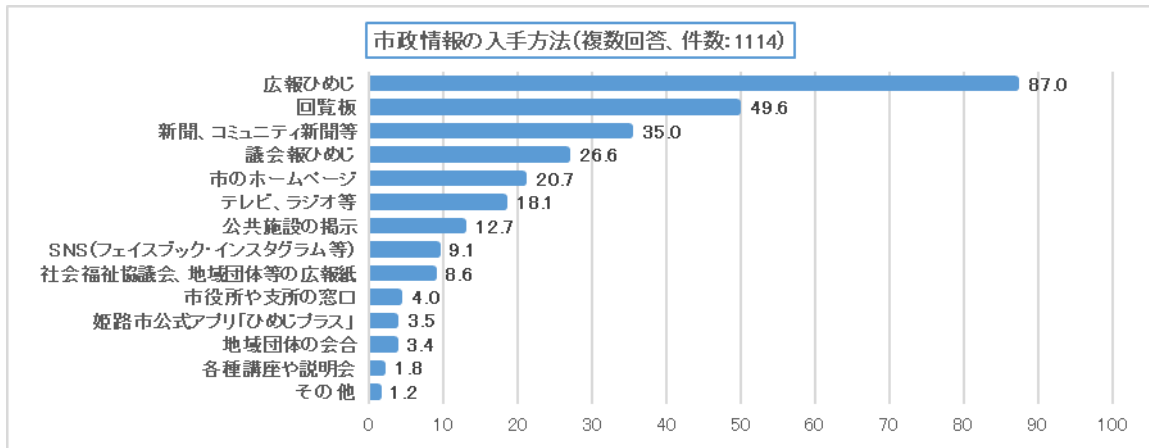


5 市民活動に関わる市の取組みについて

市政情報の入手方法では、「広報ひめじ」が最も多く、前回調査でさほど多くなかった「市のホームページ」も割合が上がっています。

市政について知りたいことでは、「新しくできた制度や手続きの紹介」、「自分が住む地域のまちづくり計画」が多いです。

市民参加制度への認知度では、「姫路市公式アプリ「ひめじプラス」」や「情報公開制度」などで高くなっています。



ボランティア活動に関する意識調査（概要版）

1 調査の概要

◎調査の目的

平成21年5月開設以来10年が経過した市民活動・ボランティアサポートセンター（以下、「センター」という。）のこれまでの事業の見直しと、今後のセンター事業の充実に向け、また、新しい「市民活動・協働推進事業計画」策定の参考とするため、アンケートを実施しました。

◎調査対象者

センターの登録団体及び登録個人ボランティア

※上記以外に、国際交流センター、男女共同参画推進センター“あいめっせ”登録団体にもアンケート実施しました。

◎調査方法

調査票の配布・回収ともに郵送法としました。

◎調査の期間

令和2年5月15日（金）～6月2日（火）

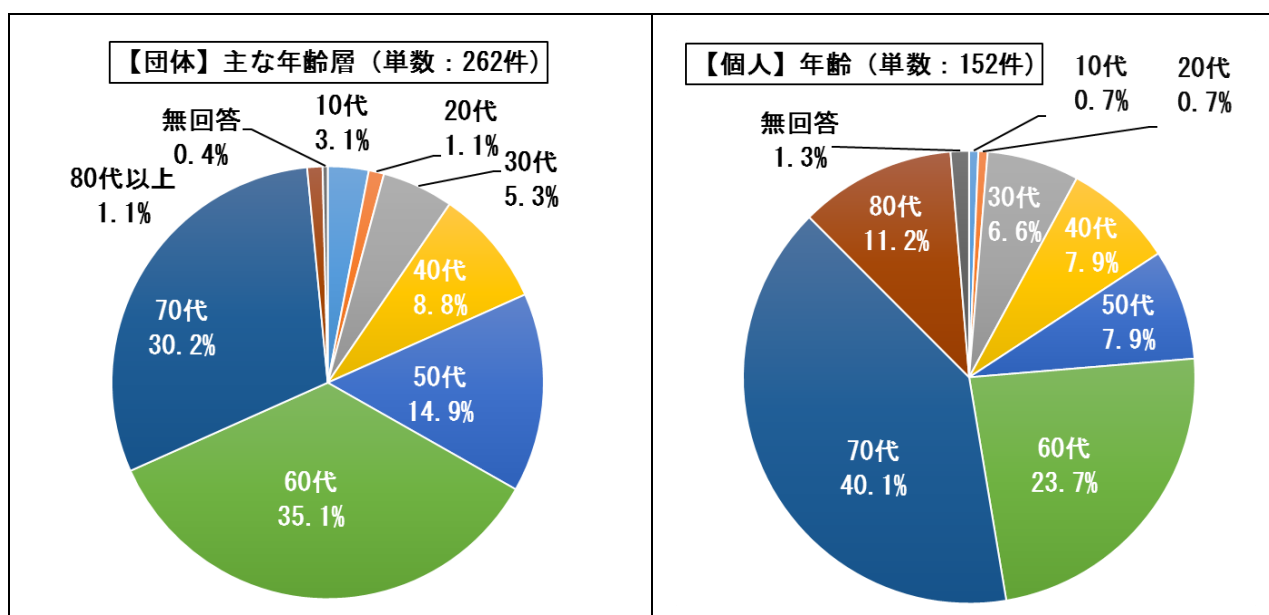
◎回収の状況

登録団体：配布数：375団体 回答数：262団体 回答率：69.9%

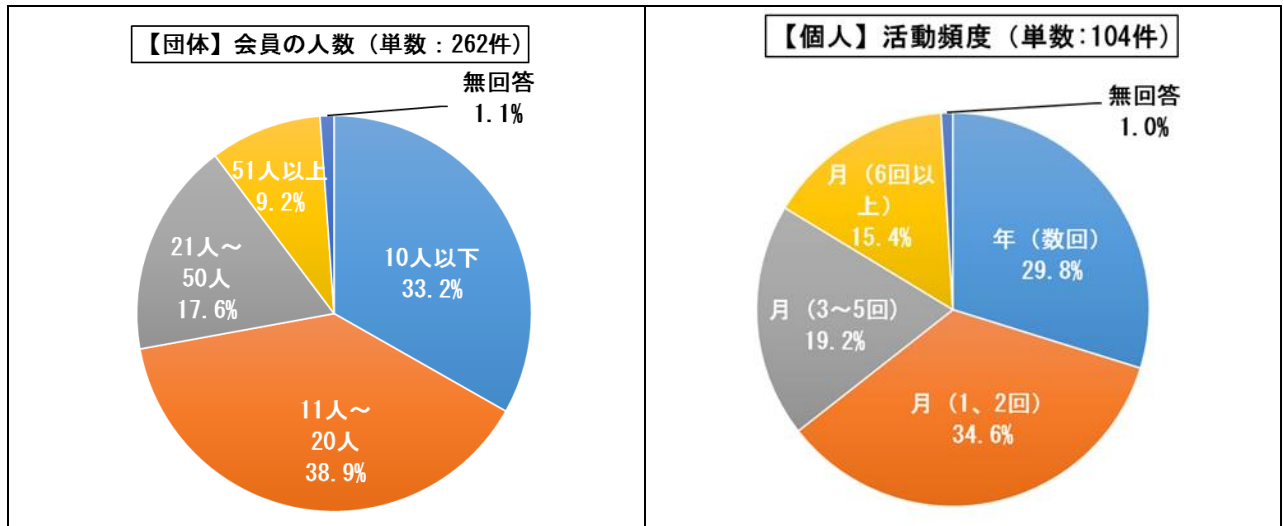
登録個人：配布数：430人 回答数：152人 回答率：35.3%

◎回答者の概要

60代以上が団体は6割以上、個人は4分の3を占めています。また、個人は70代以上で過半数を超えています。



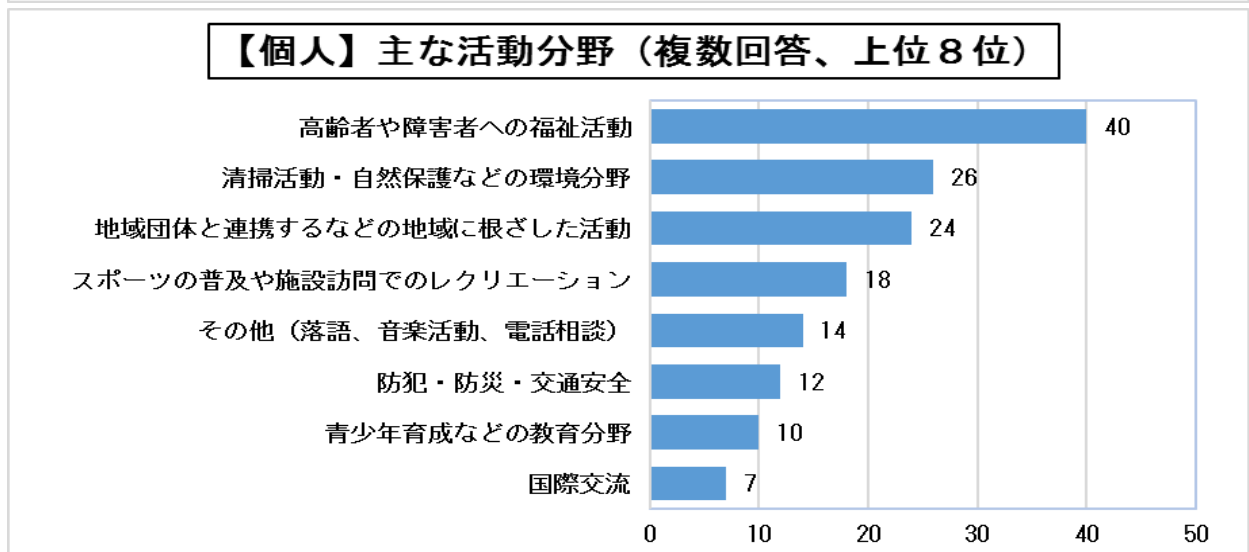
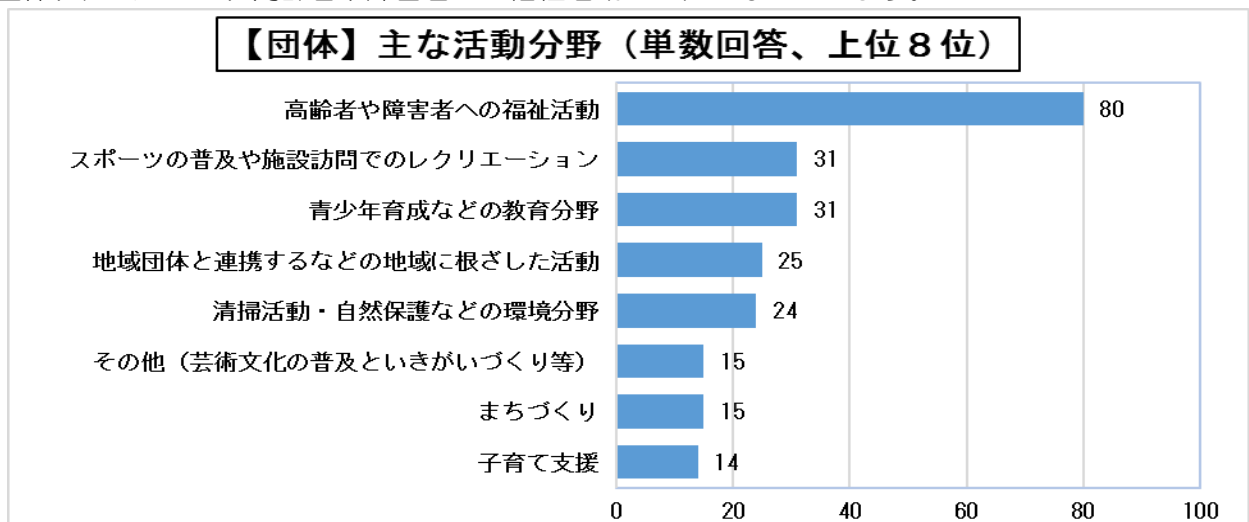
団体の会員数は、10人以下が3分の1、20人以下が約7割を占めています。個人ボランティアの約7割が、月1回以上活動を行っています。



2 活動状況

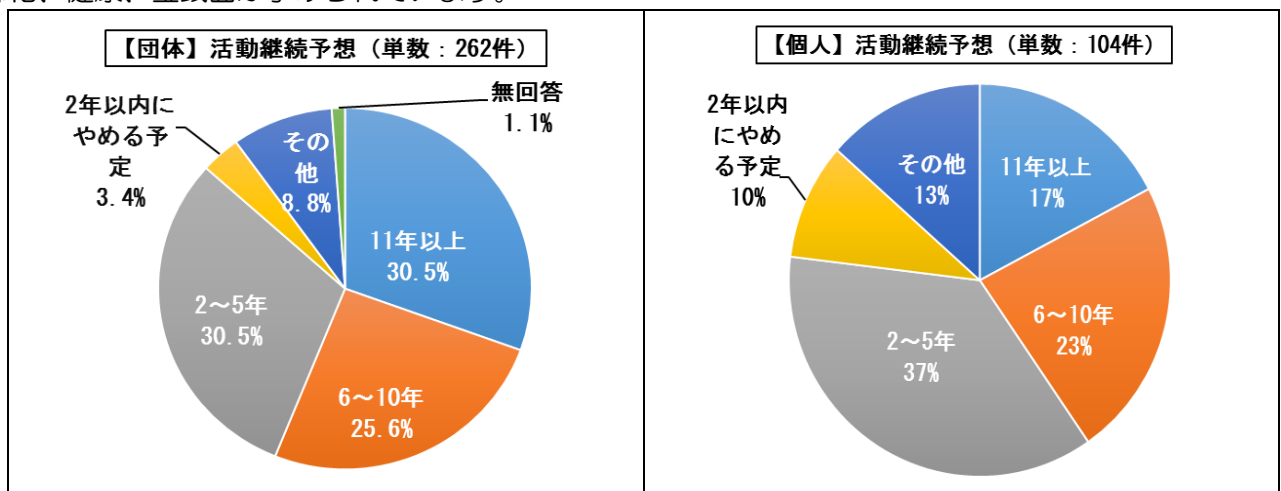
◎主な活動分野

団体、個人ともに、高齢者や障害者への福祉活動が1位になっています。



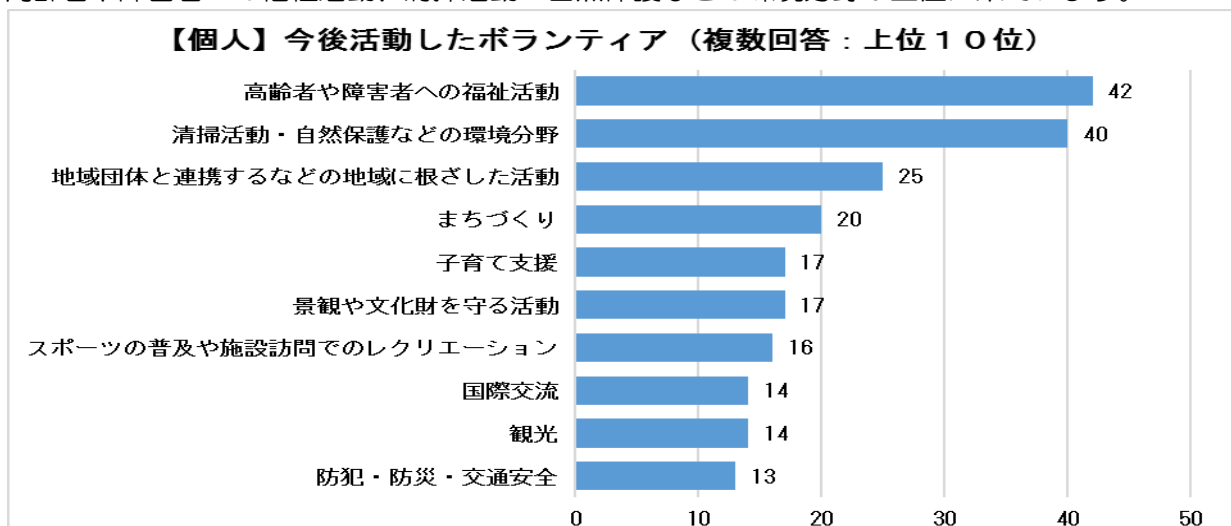
◎今後、ボランティア活動をどれくらい継続できるか。

団体活動の方が、年数が長い割合が多くなっています。2年以内にやめる予定の理由としては、高齢化、健康、金銭面が挙げられています。



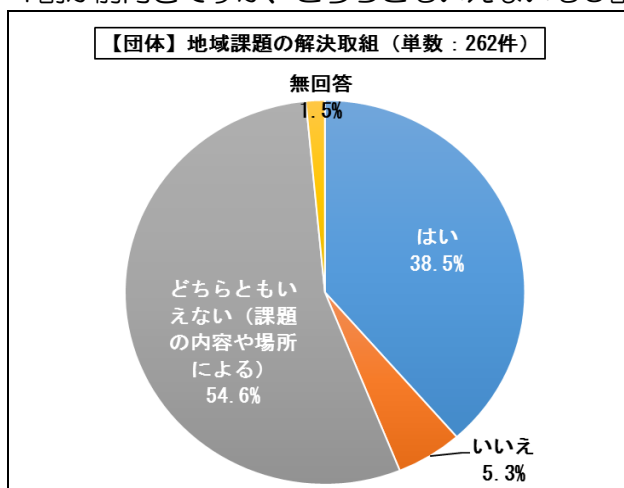
◎今後したいボランティア活動。

高齢者や障害者への福祉活動、清掃活動・自然保護などの環境分野が上位に来ています。



◎お住いの地域や市内のその他の地域で課題が有る場合、地域課題の解決に取り組んでいきたいか。

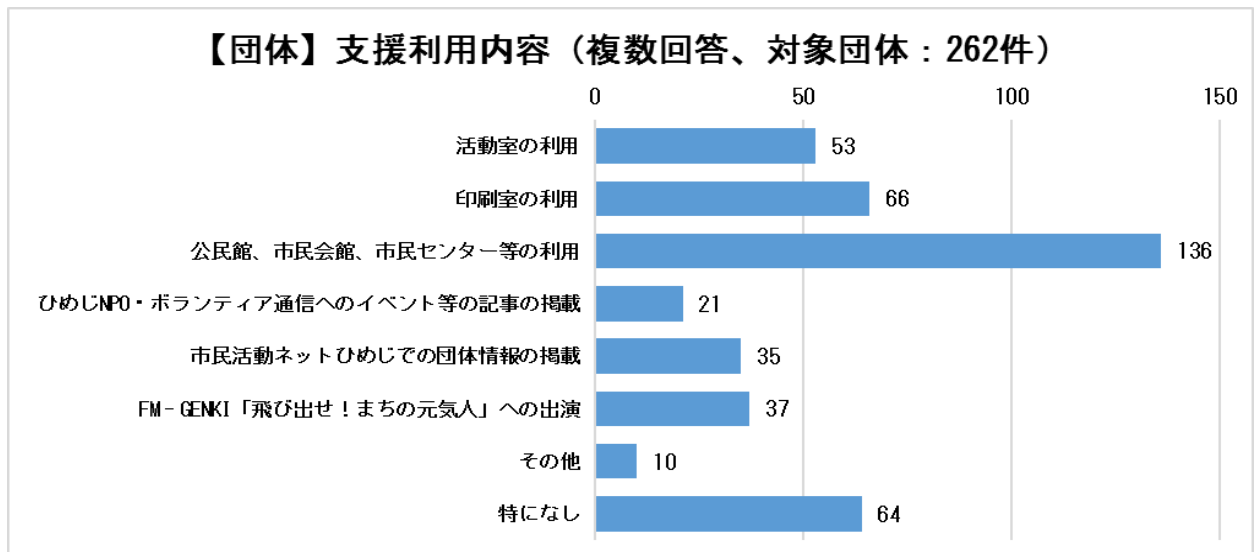
4割が前向きですが、どちらともいえないも5割以上となっています。



3 センターの事業等について

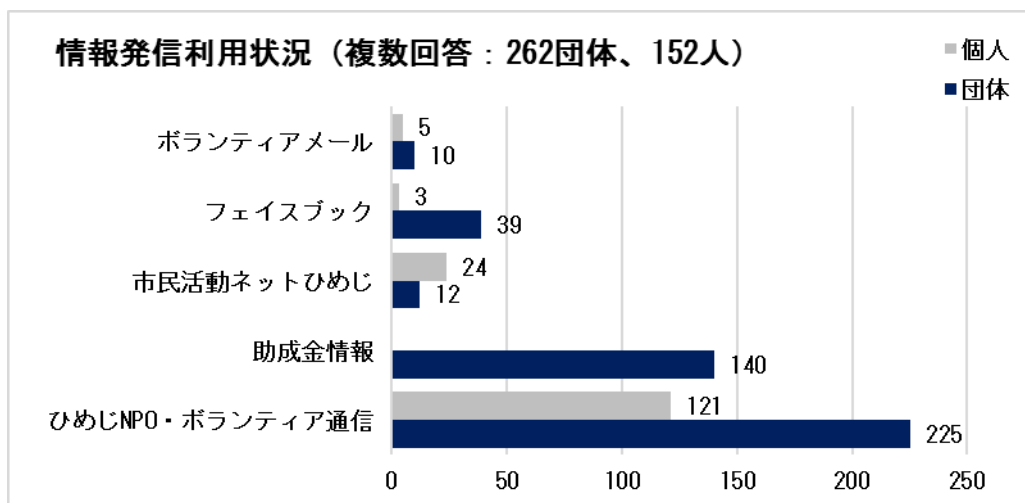
◎センターの支援事業の利用状況

公民館、市民会館、市民センター等の利用（登録団体による減免措置有）が最も多くなっています。



◎情報発信事業について

ひめじNPO・ボランティア通信は、個人、団体とも約8割が目を通しています。



※ 助成金情報は団体のみ情報発信

◎現在行っているもの以外に、今後、センターに実施してほしい支援、意見・要望等

- ・団体どうしをつなぐ役割・機能、行政側との交流、同様のグループとの交流等のコミュニケーションの促進の支援。
- ・ボランティアの活動報告を広報誌に掲載してほしい。
- ・表に出ないボランティアがいることを知っておいてほしい。
- ・市民活動・ボランティアサポートセンターの働きをもっとPRしてもよいのでは。 等

市民活動・協働に関する職員意識調査（概要版）

1 調査の概要

◎調査の目的

「第三次姫路市市民活動・協働推進事業計画」に掲げられた行政職員の意識の向上に向け、職員全体が市民活動や協働に関する理解を深め、市民との協働に向けて市民の活動を支援する方向への意識転換を図ることとしており、計画に基き職員の協働に関する認識度に関する職員アンケートを実施するもの。（前回平成30年3月実施）

◎調査対象

一般職員（会計年度任用職員、嘱託職員等を除く）

◎調査方法

原則、電子申請システムによる

◎調査の期間

令和2年5月20日（水）～令和2年6月10日（水）

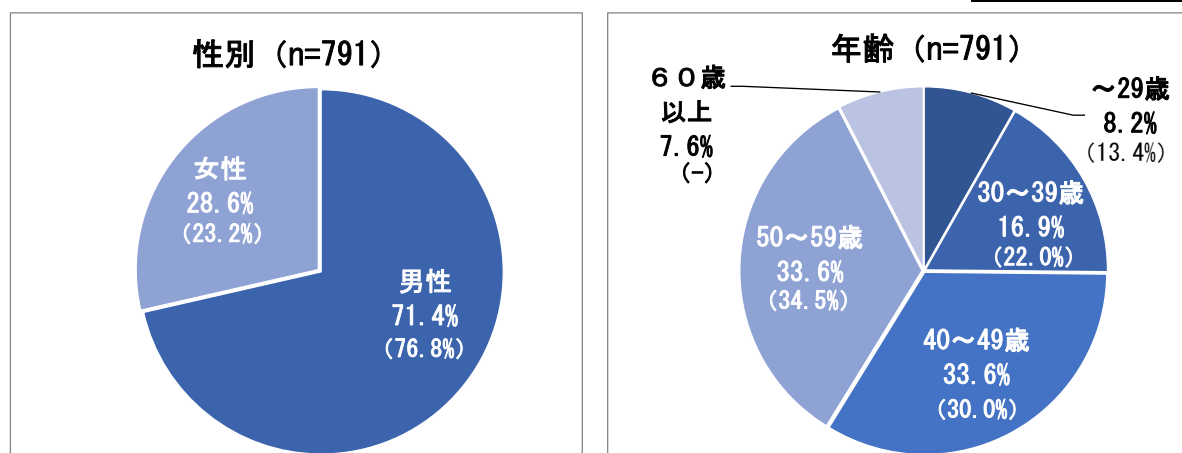
◎回答状況

有効回答数：792票 一般職員数（令和2年4月1日現在）2318名

参考回答率：34.2%

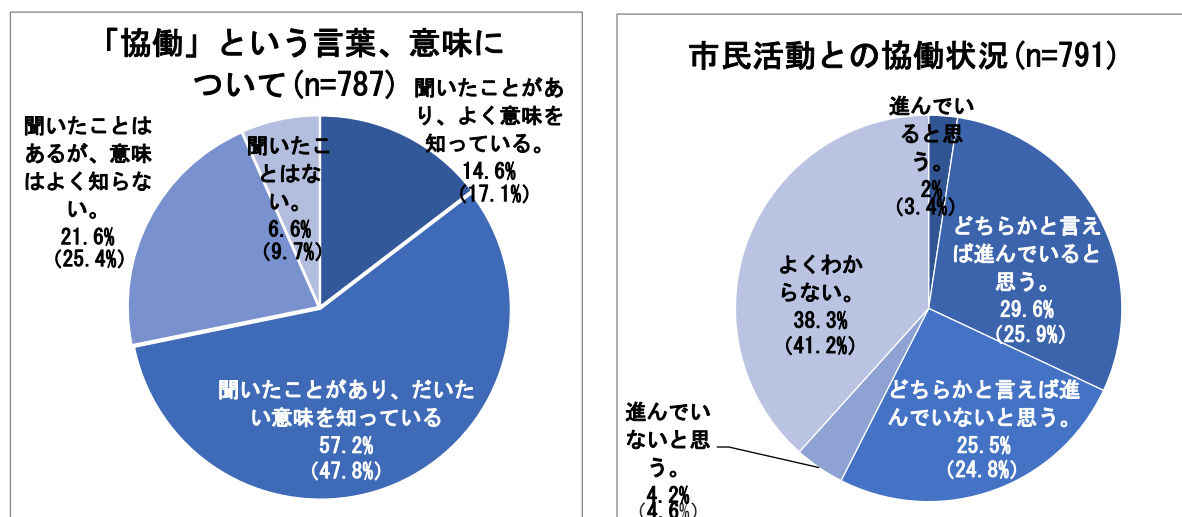
2 回答者概要

（ ）内は前回数値

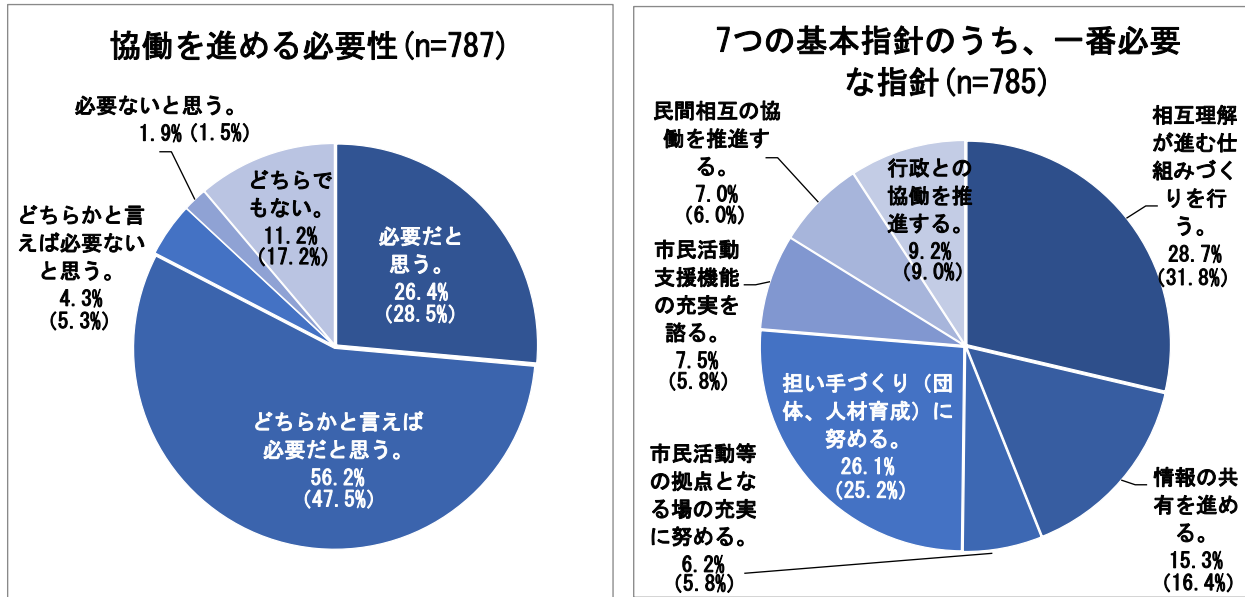


2 協働について、姫路市の施策について

協働への言葉、意味を知っている割合、協働状況が進んでいる割合とも前回より幾分増加。



協働を進める必要性を認識している割合は増加している。基本指針についての重要度に大きな変動はない。



今後必要と思ふことは、前回と同様「市民等と行政の信頼関係の構築」、「市民団体等の活動に関する情報の提供、共有」が多い。

